

プログラムリリース・データパッチ要領

J A 三重情報センター
開発部

改廃履歴

Rev	改 廃 内 容	実 施 日
1.0	初版(新規作成) (規程管理規程改正対応)	2010.04.01
2.0	・共通保守における信連承認記述修正 ・緊急リリース欄への信連承認欄追加	2010.04.13
3.0	次期ホスト用プログラムリリース明細追加 ※2011年9月ホスト更改までの運用	2011.05.12
3.1	信連承認手順の簡略化による記述修正 および様式修正	2011.07.01
4.0	仮リリース手順の修正および様式修正	2011.08.01
5.0	様式および添付書類の見直し。プログラムリリースパターンの削除。 項目番号体系を規程作成細則に合わせた。	2016.09.19
6.0	仮リリースにテストを目的とした場合を追加。 運用部によるリリース対象の限定を緩和。	2016.11.01
7.0	照査者に主幹を追加	2018.04.01
8.0	テスト検証依頼書の様式修正	2020.03.11
9.0	規程名の変更 リリース伺の電子決裁化に伴う様式・業務フローの見直し・変更	2021.06.01
10.0	本番作業実施伺、テスト検証依頼書の様式廃止	2024.1.1

プログラムリリース・データパッチ要領

規程番号 4001-0000-03-要

制 定 日 2010年04月01日

改 正 日 2024年 1月 1日

1. 目的

当要領は、プログラムリリース（プログラム以外の資源も含む）およびデータパッチ作業において部内、運用部門、委託元（J A、信連など）の承認を得ることを明確にし、システムの品質向上、障害防止を図ることを目的とする。

2. 対象業務

当要領は、開発部が開発または保守する業務システムを対象とする。

3. 作成書類

リリース・データパッチをおこなう場合は、「本番作業実施伺」および必要な添付書類（コピー）を準備して申請する。

4. 添付書類

（1）作業手順書

システムのリリースまたはデータパッチを実施するにあたり、手順を示した書類を添付する。

（2）テスト検証結果報告兼本リリース承認

開発・改良案件には、「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」またはそれに類するもののコピーを添付する。

なお、開発・改良案件でなくても、検収書などがある場合にはコピーを添付する。

5. 承認手順

(1) リリース・データパッチ共通

①部内承認

ア. 部内の承認手続

- a. 係長または主幹の照査および、担当副部長の検印を得る。
担当副部長不在時は部長または、部内の他の副部長の承認を得る。
- b. 承認は、「本番作業実施伺」による。
- c. 重要な開発・改良または他部門へ通知の必要がある場合は、別途稟議する。

②運用部門承認

ア. 運用部門の定義

- a. システムがセンター内で稼働している場合は、その運用部署が運用部門となる。
- b. 使用者（ユーザー）が社外であっても、そのサーバを運行・管理している部署が運用部門となる。
(ex.クラウドサービスとして提供するサーバなど ハウジングも含む)
- c. 使用者（ユーザー）も機器（P C, サーバ）も全て社外にある場合は使用者が運用部門となる。(ex.スタンドアロンシステムなど)

イ. 運用部門の承認手続

- a. 承認は、「本番作業実施伺」による。

ウ. 運用部門の承認を省略できるケース

- a. 上記のア. c のケースで、委託元と運用部門が同じ場合は委託元の承認のみとする。

③委託元承認

ア. 委託元の承認手続と承認日

- a. 承認は「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」による。
- b. 仮リリース後の試行運用を以って本リリースの手順となる場合は、本リリース日は委託元の承認日以降になる。

イ. 保守作業における委託元の承認手続について

以下の場合は承認手続きを省略可能とし、理由を備考欄に記入する。

- a. 内部の処理改善などで処理結果に影響が無い場合。
- b. プログラムバグによる障害対応の場合。
- c. 委託元からの依頼書で対応する軽微なシステム修正の場合。

④その他

ア．事前承認について

a．事前承認の定義

部内承認、運用部門承認、委託元承認の全ての日が、「本番作業実施伺」の作業予定日より以前であること。

b．事後承認となった場合

“事前承認を得る”と決められているにもかかわらず、事後承認となった場合は、「本番作業実施伺」の備考欄へその理由を明記すること。

(2) 仮リリース、本リリースについて

仮リリースが発生するケースは、委託元へ仮リリース（仮納品）を実施して、委託元が検証を兼ねて一定期間使用し、良好ならそのまま本リリース（本納品）となる場合、または、開発作業中に本番環境でのテストが必要である場合である。不具合があれば修正後に再び仮リリースを実施する。委託元の良好の回答が得られるまでこれを繰り返すパターンのリリースについては、以下のように取り扱う。

なお、仮リリース、本リリースについては開発、改良案件に適用し、保守案件には適用しない。

ア．「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」を起票し、委託元へ承認を依頼する。

（「本番作業実施伺」の起票と前後してもよい）。

イ．仮リリースが可能になった時点で「本番作業実施伺」を起票し、部内および運用部門の事前承認を得る。やむを得ない事情により、運用部門の承認が事後となった場合は、備考欄へその理由を記入する。

ウ．不具合があり、再度仮リリースする場合は、上記イ．を繰り返す。

エ．委託元から「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」の承認があった時点で、その承認日を本リリース日とする。

（「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」のコピーを「本番作業実施伺」に添付する。）

オ．本番環境でのテストなどが目的で仮リリースのみおこなう場合は、備考欄にその旨を記載する。この場合、「テスト検証依頼書兼作業完了報告書」の起票は不要とする。